

# 議会広報

# しべっ



**No. 70**  
**2023. 8**

- |                  |      |           |        |            |      |
|------------------|------|-----------|--------|------------|------|
| 16               | 15   | 5         | 4      | 3          | 2    |
| 連載企画<br>わたしから議会へ | 編集後記 | 一般質問（10人） | 第2回定例会 | 第2回・第3回臨時会 | 議長挨拶 |

**PHOTO** 羊とのふれあいを楽しむ女の子・めえめえかふえ

編集・発行 士別市議会広報特別委員会

# 議長就任のご挨拶

令和5年6月9日に開催された第2回定例会において、山居忠彰議員が議長に就任しました。



議長  
山居 忠彰

## 議会の信頼回復と 正常化に全力

市民の皆様には、日頃より市議会に対し格段のご理解とご協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

図らずも、不肖私が6月議会におきまして、後任議長として推挙されました。身に余る光栄ながら、その重責を痛感し身の引き締まる思いでございます。このたびの突然の事件による混乱で、市民の皆様には多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしました。極

めて遺憾であり、深く陳謝申し上げます。厳しい現状に鑑み克己復礼の精神を忘れずに、皆様からの信頼回復（負託に「こっきふくれい」）と議会運営の正常化（円滑化）及び議員の意識改革（コンプライアンス、活性化、機能強化）を最重点に全力をあげてまいります。

私は13年ぶり2度目の議長就任となります。当時は「議会基本条例」の策定に全議員が一丸となったことを鮮明に覚えております。これからは、議会の伝統的な考えを受け継ぎつつも、現議員たちの斬新な発想をどんどん取り入れ、新しく挑戦する不易流行の（ふえきりゆうこう）理念が大切でありましょう。

いつの時代にも、市民の皆様 の要望を市政に反映させるために市議会の果たす役割は極めて重要であります。市政の

さらなる発展と市民福祉の向上に向けて、常に公正公平を心がけ、二元代表制の一翼を担う議会として、持てる機能を最大限に発揮してまいりますのでございます。

結びになります。今後とも市民の皆様にとって、より身近で親しみやすく開かれた市議会を目指して取り組んでまいりますので、引き続き一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。議長就任にあたってのご挨拶といたします。



## 前士別市議会議員の 辞職について

令和5年5月8日、当時の士別市議会議員が公職選挙法違反（詐欺投票）の疑いにより書類送検されました。

このことは誠に遺憾であり、市民の皆様には不信感をもたらす事態に至ったことに対し、深くお詫び申し上げます。

なお、同日朝に本人から副議長へ議員辞職願が提出されましたが、事の重大さから議会で諮るべきとの決定を受けて、同月15日に第2回臨時会を開催し、辞職を許可しました。

今後においては、士別市議会議員一同が議員の責務を再認識し、市政の発展に寄与できる議会活動を行ってまいります。

士別市議会議員一同

## 第2回臨時会 第3回臨時会



5月15日に開かれた令和5年第2回臨時会では、井上久嗣議員の辞職について許可した後、正副議長を除く13名の議員から提出された士別市議会における信頼回復に関する決議を可決しました。



5月19日に開かれた令和5年第3回臨時会では、一般会計補正予算を原案のとおり可決したほか、固定資産評価員の選任に同意しました。

### 主な補正予算

○電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費（対象世帯に現金5万円給付）  
【1億8471万円】

○介護・障がい施設物価高騰

○ 応援金事業費（対象施設に  
 応援金を交付）  
【7996万円】

○ 飼料価格高騰対策応援金事業費（対象経営者に応援金を支給）  
【4501万円】

○ 学校給食費物価高騰対策事業費（学校給食会に対する補助金）  
【301万円】

○ 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（対象者へ子供1人につき5万円支給）  
【1498万円】

その他を含め、一般会計において合計2億8418万円の補正予算が可決されました。



### 士別市議会における信頼回復に関する決議

本市議会は、平成24年1月に議員発議により「士別市議会基本条例」を定め、市民全体の代表者としての倫理性を自覚し、不断の研さんを重ね、市民からの信頼を高めるとともに、市民福祉の向上と市政発展に向けて邁進してきました。

このような中、去る5月8日に、本市議会議長である井上久嗣議員が、公職選挙法違反（詐偽投票）の疑いにより書類送検され、議員を辞職するという事案が発生しました。

市議会の代表である議長がこのような行為を起こしたことは、市民の皆様の市議会に対する信頼を著しく失墜させたものであり、極めて遺憾であります。

私たち士別市議会議員は、事の重大さを真摯に受け止め、単に一個人の不祥事としてとどめることなく、二度とこのような事態を引き起こすことのないよう、議員一人一人がその職責の重さと議会基本条例の理念を再確認し、一丸となって市民からの信頼回復に全力を尽くすものであります。

以上、決議する。

令和5年5月15日

士別市議会

## 第2回定例会



6月9日から23日までの日程で、第2回定例会が開かれました。

初日の議事では、議長の選挙が行われ、指名推選により山居忠彰新議長が選出されました。その後士別地方消防事務組合議会議員の補欠選挙、令和4年度予算を5年度に繰り越して執行する事業についての報告2件、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更に伴い、職員の特殊勤務手当の変更等をはじめ、士別下水処理場汚泥処理設備更新工事にかかる工事請負契約の締結を含む12案件のほか、補正予算では一般会計、国民健康保険特別会計、病院事業会計の3会計について審議しました。

また、最終日の議事では、出資団体4団体の経営状況報告が行われました。士別市農畜産物加工株式会社についての報告の中で、マイナスとなった繰越利益剰余金は本市の

短期貸付金8650万円に迫る中、経営の健全化に向けては、会社の運営について、設置目的である農業振興への貢献とともに現従業員への雇用の確保、地元での原料調達など本市にもたらす経済効果は極めて重要と捉えている一方、抜本的な見直しが行えるよう代表権の変更について協力会社と具体的な協議を進めるとの説明がありました。

そのほか、介護保険事業特別会計補正予算(第1号)、意見書3案の全てを原案のとおり可決し閉会しました。

### 主な補正予算

○新型コロナウイルスワクチン接種事業費(秋冬接種に要する経費)  
【4769万円】

○あさひクリニック整備事業費(待合室エアコンの故障による設置工事)  
【125万円】

その他を含め、一般会計において合計9102万円の補正予算が可決されました。

議案に対する主な質疑  
※抜粋。詳細は録画中継を。

【報告5】出資団体の経営状況報告(株式会社翠月)

石 営業損益が4年連続赤字となっているが、主な要因は。また、具体的な収益アップ策は。

答 令和4年度の売上は増加しているが、当初想定していなかった人件費が発生したことなどが主な要因だ。また、収益アップ策として、インターネット等を通じた情報発信、イベントの開催、新メニューの提供を計画している。

【報告7】出資団体の経営状況報告(まちづくり士別株式会社)

石 連続の赤字となった主な要因は。また、具体的な収益アップ策は。

答 人員が減り、イベントなどの事業外収入が減ったことが主な要因だ。収益アップの対策については、ふるさと納税の増額、オンラインショップによる販売促進、さらには商品ラインアップの充実等を図る。



### 可決された意見書



- ① 2023年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
- ② 地方財政の充実・強化に関する意見書
- ③ 消費税インボイス制度中止を求める意見書

災害対策について  
水道事業について



中山義隆議員  
(公生クラブ)



録画中継

災害対策の取組は

**問** 河川の重要水防箇所、土砂災害警戒区域の確認と対策は。

**答** 市では、災害対策基本法に基づき防災会議を設置し、関係機関が連携して市民の生命、財産を災害から保護するため、地域防災計画を整備している。また、毎年災害対策本部訓練を実施し、その役割や状況に応じた判断事項などを確認している。

特に、天塩川の防災対策については、流域自治体の関係機関で天塩川上流減災対策協議会を設置し、毎年、連絡体制の確認や訓練、研修会の実施をはじめ、関係機関と共に重要水防箇所の巡視、確認を行っている。また、道が調査、指定する土砂災害警戒区域は、新たな指定の際、対

**問** 災害対応時における職員の安全確保については。

**答** 職員は、災害応急対策や避難所における被災者の支援など重要な役割を担っていることから、職員初動マニュアルでは、心構えと迅速な初動体制構築に向けた連絡体制と役割についてを重点に記載している。災害対策にあたる職員のみならず、家族の安全確保は、持続的な応急対策の前提として重要であることから、安全確保の視点についてマニュアルに明記する。

**問** 人口減少や高齢化による避難所の見直しは。

**答** 水防法の改正により、R元年に見直しを行ったところだ。今後は、国及び道河川の想定浸水域の見直しや人口減少に加え、一人で避難できない人への対応など、ハザードマップの見直しとあわせて引き続き調査、検討

する。

R5年度は、自治会役員を対象とした水防研修会や老人クラブで全10回の防災講話を予定している。市民の防災意識向上とあわせ、いろいろな意見を聞き進めていく。

**問** 新規採用職員への防災教育は。

**答** 新規採用職員は年4期に分けて様々な研修を行う。その中で、防災対策の基礎知識や過去の災害に関する歴史などの防災講話のほか、避難所開設訓練にも参加し、危機管理意識を全職員と共有する。

漏水への対応について

**問** 旧中士別中学校は平成初期に建物を譲渡し、土地は市の財産として扱われている。今回、埋設水道管から漏水していたが、売買・賃貸契約に給水設備に関することは書かれているのか。

また、特定遊休財産に学校を挙げているが、企業誘致にあたり水道に対してのマニュアルはあるのか。

**答** 一般的に普通財産の売買契約・賃貸契約において、給水設備に関することを盛り込むことはない。今回のケースは30年以上前

の契約であり、明確な責任の所在を示す書類はないが、通常、配水管から分岐して家庭まで引き込むための給水装置は建物所有者の財産であり、善良に管理する責任がある。

なお、企業誘致を進めるための特定遊休財産、普通財産の取引にあたり、給水設備に関するマニュアルはない。

漏水時の水道料金は

**問** 今回の漏水に対して、水道料金は発生するのか。

**答** この事案については、休栓中の漏水のため、建物所有者の料金や漏水に対する負担はない。漏水量は、量水器の数値を基準に算定している。

**問** 今後の漏水抑制の取組は。

**答** 漏水調査は中央市街地地区において、路面音聴・戸別音聴調査を行っており、全市的には、浄水場において夜間の配水量を監視することで水量の異常の把握に努めている。今後、長期間使用していない施設の現地調査を行い、漏水量の削減に取り組む。

# 民生委員制度の充実に向けて ボランティアポイント制度の取組導入について



録画中継



谷 守議員  
(公生クラブ)

民生委員・児童委員の本市の状況について

問 地域福祉の担い手である民生委員・児童委員のなり手不足が、全国的に深刻な状況になって来ている。本市の状況を確認したいが、まず定員の状況はどうか。

答 61人の定員に対して、59人で2人の欠員だ。定員に対して約2割の欠員が出ている自治体もあり、担い手不足は全道的に見ても大きな問題だ。

問 選任の仕方はどのようにしているのか。

答 各自治会を通じて候補者の推薦を依頼し、土別市民生委員推薦会の審査などを経て最終的に厚生労働大臣から委嘱されることになっている。

問 委員の活動内容については。

答 R4年度の活動報告によると「日常的な困りごとなどの相談・支援」が最も多く、次いで「子どもに関すること」「在宅福祉・介護保険に関すること」が主な職務内容となっている。

問 なり手不足の要因として、定年退職後も働く人や共働きの増加により、なり手の中心だったシニア世代や専業主婦への委嘱が難しくなったことがあげられる。確保に向けて、民生委員・児童委員への市民周知と理解にもっと努めるべきでは。

答 委員の市民周知は、毎年広報に名簿を掲載し、委員の役割をお知らせし、改選期には顔写真も掲載している。また、ホームページでは、委員が変わった場合など状況に応じた新たな情報発信にも努めている。

問 買い物サポート事業について

答 この事業のこれまでの検討経過などを確認したい。

答 R元年度の事業開始から利用実績が、2件に留まっていたこ

問 利用促進に向けて、今後の取組は。

答 市民周知が重要と考えることから、民生委員や自治会等への案内、公共施設や市内店舗へのチラシ掲示による啓発と、新たなサポーターの養成を、今後も継続する。

ボランティアポイント制度

問 他自治体では介護支援のボランティア活動を通じて地域で交流し、支え合いの構築を促すボランティアポイント制度を行っているが。

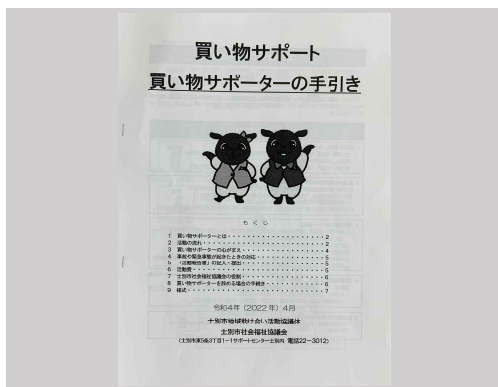
答 この制度は、地域の住民同士の助け合い活動等にポイントを付与し、たまったポイントを特典と交換できる制度で、その財源は地域支援事業交付金が充てられているところだ。

問 市長の所信、市民が参加しやすいボランティア制度の確立を

図り、参加しやすい制度づくりを進めそれを形に残すためにもこの取組を導入すべきと考えるが。

答 本市では、介護予防・生活支援サービスとして訪問・通所サービスのほか、自治会で行っているサロン活動など既に限度額まで、この交付金を活用して事業を行っている。

そのため、交付金を活用してボランティアポイント制度を導入するには、現在実施している事業の廃止や見直しが必要となる。より効果的な地域支援事業となるよう諸計画策定作業の中で検討する。



買い物サポート事業

# ふるさと納税の現状と返礼品について



録画中継



眞保 誠議員  
(新生クラブ)

ふるさと納税のサイト一覧

ふるさとチョイス	ふるさとチョイス
楽天ふるさと納税	楽天ふるさと納税
さとふる	さとふる
ふるなび	ふるなび
ANAのふるさと納税	ANAのふるさと納税
JALふるさと納税	JALふるさと納税
ふるなび	ふるなび

事業所からの相談を受けている。本市は、四季の変化が顕著であり、研究開発の部門で好条件と考えるが、市内関連企業先に誘致勧誘を行っては。

ふるさと納税の現状と返礼品を含めた地元ブランド品について

問 R4年度の納税額は。

答 件数が2893件で、金額が前年度を243万5000円上回る、6862万円だ。

問 ふるさと納税のPRや今後の展開は。

答 これまでのPR活動の取組としては、道の駅内でのチラシ配架やふるさと納税サイトに誘導するQRコードの掲示を行った。また、本市特産品のPRについては、土別ハーフマラソン大会などのスポーツイベントや本市を含む1市3町による着地型観光推進協議会主催の「ぐるつとライド」、JR北海道による「観光列車花たびそうや号おもてなし」のほか、WEB広告、

観光雑誌などを活用した宣伝を行った。

問 その他の取組は。

答 包括連携協定を締結するレバング北海道主催の「北海道感謝祭」でのチラシの配布、観光協定を締結する一般社団法人日本自動車連盟が主催する「JAFフェスティバル」でのPRなどの取組を進めた。

問 返礼品を扱う内容に工夫は。

答 ポータルサイトで魅力ある返礼品の掲載の見せ方について、事業者やまちづくり士別株式会社と連携しながら、商品の魅力の発信力を高めていく掲載方法などを検討する。

このほか、寄附金額の設定について、下限を5000円とし、以降千円単位とする見直しを行い、少額寄附者へのニーズに配慮とともに、返礼品事業者が商品提案をしやすくすることや、一事業所あたり20品目の返礼品登録上限数をなくす考えだ。

問 返礼品を扱う事業者との連携や、ふるさと納税に関する管理体制は。

答 返礼品事業者、まちづくり士別株式会社、行政の三者で意見交換会を実施し、現状など共通認識を図るとともに拡大方法、寄附金額の設定について協議した。

また、管理体制については、申込受付から返礼品の発注、寄附者への商品や礼状の発送など、全てを含めた形で、まちづくり士別株式会社に委託している。今後も三者で意見交換会を継続し、寄附金の増を目指す。

企業誘致の現状と課題について

問 現在、本市の特定遊休財産は旧中多寄小学校、旧士別西小学校、及び旧競馬場跡地の3か所が指定されているが、これらを利用した企業誘致の現状は。

答 毎年、数件の問い合わせはあり、一部の財産については、数年前から利活用を検討している



特定遊休財産の旧士別西小学校

また、管理体制については、申込受付から返礼品の発注、寄附者への商品や礼状の発送など、全てを含めた形で、まちづくり士別株式会社に委託している。今後も三者で意見交換会を継続し、寄附金の増を目指す。

答 R5年7月から、サフオーク羊を生産している三協精器工業株式会社が市内で精密金属機能部品工場を開設する。企業に寄り添った支援の成果が大きい。現在、市内の事業所と取引のある企業や関係企業に対し、パンフレットや助成制度等をダイレクトメールする準備がある。企業誘致の最後の決め手は、人である。情報発信の強化と知名度アップに努め、トップセールスによる積極的な誘致活動をすすめ、信頼関係の構築に努める。

# 公職選挙法違反事案について 投票率向上に向けて



録画中継



奥山かおり議員  
(民政クラブ)

公職選挙法違反（詐偽投票）に  
関して

## 問 不在者投票制度の概要は。

答 不在者投票制度は、選挙期日に投票所へ行くことができない人の投票機会を確保するための制度だ。大きく3つに区分され、対象者や手続きが異なる。

- ①旅行や出張等で市外に滞在されている人が、滞在先の選挙管理委員会で行うもの。
- ②道選挙管理委員会が指定した施設（市立病院、ボヌール士別、朝日美土里ハイツ、士別コスモス苑、士別桜丘荘）で、投票管理者と立会人の立会のもと行うもの。
- ③郵便等による不在者投票は、

身体障害者手帳、または戦傷病者手帳を所持しており、障

害の内容とその程度が、公職選挙法施行令で定める条件に該当する場合か、要介護5の認定を受けている人が対象となる。

また、代理記載制度は、対象者のうち上肢や視覚に障害があり、自ら投票の記載ができない人に限られる。制度の利用にはあらかじめ届出が必要となり、本市では、現在10人の選挙人に郵便投票証明書を交付している。

## 問 郵便投票において、前議長による詐欺投票が行われた。どのような手続きになっていて、選挙管理委員会として、確認不足の部分があったのか。

答 R5年4月執行の北海道知事選挙・道議会議員選挙の際に起きた公職選挙法違反の事案は、代理記載の届出を行っていない家族が、選挙人になりかわって郵便等による不在者投票を行ったものと報道されている。

郵便等による不在者投票は、投票管理者や投票立会人がいない中で行われることから、公正確保の観点から制度上、使者等

の第三者に投票用紙を交付せず、郵便等により確実に本人の所在へ送付し、証明書の申請、投票用紙等の請求、投票記載の各段階で自署を求め、投票行為に対する干渉または秘密の侵害については、罰則適用を明確にする等の措置が講じられている。必ずしも手続きを選挙人本人が対面で行う必要がないことから、選挙管理委員会が選挙人の心身の具体的状況や氏名欄の自署についてまで確認することはできないものであり、法令で定める要件に合致している場合は、受理しなければならぬ。

## 問 再発防止に向けて。

答 投票の権利は、民主主義の基礎であり、選挙人の投票機会を広く確保することは重要であると同時に、選挙の公正性を等しく保つ必要がある。本市においては同様の事案が生じたため、広報や啓発活動を通じて、制度を正しく周知するとともに、制度利用の申出があった際には、丁寧な説明を心がけ、引き続き公平公正な選挙の執行に努める。

## 移動式投票所について

問 土幌町においては、自宅前で投票できる移動期日前投票所を開設した。本市における移動期日前投票所導入の考えは。

答 全国では、投票所の統廃合とあわせて、廃止した投票所と同じ場所などに、期日と時間を指定して巡回する期日前投票所を開設し、投票機会を確保する取組が進められている。

自宅やその付近で投票することができるようになる移動式の期日前投票所は、とりわけ高齢者や投票所までの移動が困難な人の投票機会の確保に大変効果的と考える。

車両や設備、立会人の確保に加え、対象となる人の公平な要件設定や広大な行政面積を有する本市において、冬期間も含めて確実に、選挙人宅まで訪問が可能であるかなど、本市特有の課題もあることから、現況の期日前投票所の設置期間や場所、小規模の投票所の在り方とあわせて引き続き検討を進める。





# 士別市成長戦略推進事業について



録画中継



西川 剛議員  
(民政クラブ)

「成長戦略」とは

**問** 成長戦略とは概念なのか、計画なのか。

**答** 本市を持続的成長に導く手法であり、具体的には2050年度までの二酸化炭素排出量ゼロを実現するため、地域特性を生かした脱炭素社会、循環経済、分散型社会への移行に関する取組だ。

**問** 庁内組織である成長戦略会議のこれまでの検討作業の状況は。

**答** 市長を本部長とし、副市長と部長職で構成する成長戦略会議では、計画の策定や分析、各種検証を実施、下部組織であるワーキンググループは、士別市地球温暖化対策実行計画の策定や地域経済循環分析の検証など、複数回会議を開催した。

**問** まちづくり総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略といった計画のように、成長戦略で目指す姿や目標はないのか。

**答** 成長戦略会議は、地球温暖化対策実行計画の策定と経済循環分析の結果を検証する場であり、既存事業の検証や新規事業を立案する場ではない。

**問** R4年度予算説明では、(仮称)市民検討委員会開催費用が予算計上されていたが、設置状況は。

**答** R4年度からの設置を予定していたが、分析結果を把握し、検討テーマを明確にしたほうが有益な検討につながると判断したため、R5年度設置に先送りした。

**問** 地域経済循環分析結果は。

**答** R4年度成果として、人口・企業数・事業所数といった経済主体は減少傾向が続き、地域経済は一層縮小していく見込みであること、地域経済循環構造では、市内に流入した所得と同程度のお金が支出面で市外に流出しており、所得が市内で循環し

## 士別市成長戦略推進事業について

経済×環境＝暮らしの向上 ▶ 持続可能なまちづくり



経済循環に向けた実施事業を  
(写真は市長記者会見資料から)

円といった数字が報告されている。循環率を高める、地域外への流出額を減らすといった指標に活用できないか。

**答** 数値は複数の統計データにより算出されており、毎年度公表されるものではなく、評価指標には適さない。

**問** 委託成果では、施策提言編として、市外需要の獲得、市内での資金循環の促進・市外への資金流出を最小化するための8つの施策案が選定されているが、これら施策の取扱いは。

**答** 施策案を参考に、5つの経済循環戦略テーマを設け、市内経済好循環に向け取り組む。

**問** R5年度委託事業の概要は。

**答** R4年度に作成した産業連関表を用いた経済波及シミュレーションが主な内容となり、委託先は、株式会社道銀地域総合研究所、予算額は250万円だ。

**問** 市民との情報共有、市民の行動変容を求めるだけでなく、目に見える実施事業の検討を。

**答** 市内経済の状況を数値化すること、市民・事業者・行政がともに経済の実態について共通認識を持ち、お金の循環の仕組みや効果を理解することが何より重要だ。

**問** 分析結果をどう生かすのか。

**答** 予算編成方針に経済好循環の視点を盛り込んでいくとともに、まちづくり総合計画や関連する個別計画策定の際に、基礎資料の一つとして活用する。

**問** H30年時点の本市の経済循環率64・6%、地域内で分配された所得額の893億円のうち、支出面で地域外流出額428億

## マイナ保険証について 自衛隊への名簿提出について



録画中継



佐藤 正議員  
(日本共産党)

マイナンバーカードの取得状況は

**問** マイナンバーカードに関するトラブルが全国的に相次いで問題になっている。本市の取得状況は。

**答** 20歳未満は80・3%。  
20歳から40歳未満は73・1%。  
40歳から60歳未満は81・7%。  
60歳から80歳未満は71・8%。  
80歳以上は62%となっている。交付率が全体で8割を超えているが、依然として80歳以上の取得率が低い状況だ。

**問** オンライン資格確認等システムの運用状況は。

**答** R5年6月4日現在のシステム導入済医療機関等の状況は、20施設となり、市内対象施設の77%が導入している。R5年4

月における市立病院の状況は、外来患者の約2・5%が利用している状況だ。

**問** マイナ保険証の運用にあたっては、これからも色々な問題が出てくると予想されるため、相談窓口の設置を。

**答** 医療機関における資格確認システム普及の遅れや医療機関受診時の対応、カードの有効期限、紛失、再発行など様々な課題があるものと認識している。

国において、誤登録事案が公表されており、市民の不安や疑問は多岐にわたるものと推察している。

マイナ保険証についても、加入している保険者によって、対応が困難な場合もあり、国のマイナポータルヘルプデスクを活用し、対応していく。

全国保険医団体連合会の調査では、高齢者施設の9割が「入居者のマイナンバーカードの管理は困難」と回答しているところであり、市内の施設についても、およそ同様の状況にあるものと考えている。

国は、新たに施設入居者のカード申請、代理交付などについて支援を実施する方針を示したところであり、今後のカード管理に関する国の動向を注視しつつ、障害者施設を含め、施設管理者と慎重に協議していきたいと考えており、新たに相談に特化した窓口は設置せず、現状の窓口体制で対応していく。

自衛隊への個人情報提供は

**問** 閲覧から紙媒体に変わった理由は。

**答** 自衛隊法は、自衛官などの募集事務について、市町村の法定受託事務と定めており、同法施行令において「防衛大臣は、自衛官又は自衛隊候補生の募集に、必要な報告又は資料の提出を求めることができる。」としている。自衛隊は、市町村に対して、当該年度に18歳、22歳に到達する市民の住民基本台帳に登録された氏名、住所、生年月日、性別の4情報の資料提供を請求している。

これまで本市においては、住民基本台帳法に基づき、閲覧さ

せる方法で対応してきた。しかし、R3年2月5日付けの総務・防衛両省連名による通知において「住民基本台帳の一部の写しを用いることについて、住民基本台帳法上、特段の問題を生ずるものではない。」との見解が示されたことから、R4年度から紙媒体による情報提供により対応している。

これまで、R4年度は242人、R5年度は249人分の資料提供をしたところだ。

**問** 除外申請については。

**答** 個人情報の提供を望まない人に事前手続きを取っていただくことよって提供する情報から除く取扱いを行うものであり、今後においては、情報提供の根拠や対象年齢、人数、提供している情報の内容など詳細をホームページなどで市民に周知することにあわせて、除外する措置について個人情報保護・情報公開審査会の意見を踏まえ、ホームページやSNS、広報紙などにより、本人をはじめ保護者などから、郵便やインターネットにより申請できるように検討する。

## スポーツと地方創生について



録画中継



湊 祐介議員  
(公生クラブ)

スポーツと観光はまちおこしにつながる

**問** まちづくり総合計画の観光分野における進捗状況は。

**答** 具体的な施策として、羊と雲の丘での羊の毛刈りショーや Sheep ドッグショーのほか、めん羊工芸館くるるんでの羊毛工芸体験やスノーモビルランドなど冬の体験もメニュー化し、体験型観光を推進してきた。イベント形式別に見ると、R3年度では、体験イベント12件、観光イベント6件、出展イベント3件、R4年度は、体験イベント15件、観光イベント6件、出展イベント10件となり、体験型観光の充実は観光入込客数の増加に寄与した。

**問** 士別産羊肉や地元農畜産物に

よる食ブランド構築の取組は。

**答** 士別産羊肉の活用では、道の駅を運営するまちづくり士別株式会社において、ラムコロッセやラムスライス、オリジナルジンギスカン等の商品が開発され、R4年度はふるさと納税返礼品として58件の利用があった。このほか、サフォークランド士別プロジェクトにおいても、ライスパバーガーや羊籠包を開発。本市特産品による食のブランド化や普及拡大が図られた。

**問** 広域で連携した取組は。

**答** 士別・和寒・剣淵・幌加内着地型観光推進協議会において、1市3町を巡る観光ルートの形成のほか、スタンプラリーによる各自自治体のPRなど情報発信に努めてきた。台湾を中心とする外国人観光客の誘致としては、繁体字のパンフレットの作成やインターンシップなどの受入体制の環境整備を進めている。コロナ禍により、3年に及ぶ観光事業の停滞を余儀なくされたが、今後も総合計画、士別市観光振興基本計画に基づきなが

ら、より一層関係団体などとの連携を深め、取組を進める。

**問** 地域の良さを伝える今後の情報発信について。

**答** これまで市広報紙や、情報誌などの紙面掲載をはじめ、生活情報アプリしべつ暮らしナビやSNSを活用した情報発信を行ってきた。R3年度からは、情報担当課を介さず、直接投稿できる仕組みを整え、タイムリーな情報発信に努めた。加えて、ホームページリニューアルにあわせて、各職場にホームページ担当者を設置し、サイト品質の維持向上や情報発信技術のスキルアップなどを図り、見やすくわかりやすいホームページを目指す取組を進めてきた。今後も引き続き、効果的な情報発信に努める。

**問** スポーツイベントや競技会の地域との関わりについて。

**答** この夏、市内で開催される4大会において、市民をはじめ、多くの人に来場してもらうには、周知・PRが重要と考える。さらには観客や応援者の目線での取組も必要と考え、一体的な広告チラシ・ポスターによるPRやSNSなどによる情報発信によって、多くの人に関心を持つ

てもらえるよう取組を進めている。

また、大会出場者を増やす取組として、トップアスリートが集うディスタンスチャレンジ大会では、日本陸連との協議のもと、他の大会とは異なる参加標準タイムを設定した。さらに、レース前には、小・中・高校生が参加する士別ディスタンスの継続実施のほか、士別大会独自の取組も実施する。

一方で、スポーツ大会の参加観戦においても、食や観光要素などは、訪れる人にとって魅力につながる重要な要素でもあり、あわせて本市側にとっては、経済効果の面でも大切と考える。

新たな視野でスポーツイベント・競技会を実施することにより、トップアスリートを間近で見たい応援することなどが、多くの市民に感動や元気を与えると考え、地域経済においても、これまで以上の効果をもたらすことが期待されるとともに、何よりそのことが市民全体のスポーツを通じたまちづくりに対する気運醸成につながると考える。

## 士別市日向森林公園に対する将来像と 日向思い出の森との関係について



大西 陽議員  
(高志会)

新型コロナウイルス感染症による市内経済及び市民生活に与えた影響とその対策の実施経過について

**問** 新型コロナウイルス感染症による市内経済及び市民生活に与えた影響と地方創生臨時交付金などの総額と内容、その効果は。

**答** 移動制限による人流の減少や感染防止対策費の増加等の要因で、全ての業種で業績に大きな影響を及ぼした。

市民生活では、行動制限からのストレスや心身の機能低下による健康の悪化が生じ、高齢者実態調査でも外出自粛で閉じこもりがちになり、孤独や不安を感じている人もおられたところだ。

次に、本市では地方創生臨時



録画中継

**問** 「アフターコロナ」に向けて必要とする効果的な支援や対応についての考え方は。

**答** 今後においても、新型コロナウイルスの状況と市内の業況を注視すると共に、引き続き国に対して、地方創生臨時交付金などによる安全さらなる支援など、安全安心な市民生活と地方経済回復に向け要請すると共に、市としても必要な対策を可能な限り行う。

**問** 日向森林公園に対する将来像と日向思い出の森との関係は。

**答** 今後においても、新型コロナウイルスの状況と市内の業況を注視すると共に、引き続き国に対して、地方創生臨時交付金などによる安全さらなる支援など、安全安心な市民生活と地方経済回復に向け要請すると共に、市としても必要な対策を可能な限り行う。

**問** 日向森林公園と日向思い出の森は本市の大切な財産と貴重な観光資源であると思うが、本市として日向森林公園をどのように位置づけているのか。また、本市が描いている将来像は。

**答** 本公園は市民が自然に親しみ健康で快適な生活を営むことを目的にS55年に設置している。日向温泉や日向スキー場に隣接し、自然豊かで、春の桜は温泉からの眺めが絶景であるとも

市民生活への事業効果については、一定程度の生活負担の軽減が図られた。

言われており、温泉との相乗効果もあることや、地域からも親しまれている公園と位置づけているところだ。

今後のあるべき将来像としては、地域資源として市民が自然に親しむことができるよう、豊かな自然環境や景観に配慮し、日向温泉と一体となった姿を描いているところだ。

**問** 公園管理と再整備の考え方は。

**答** 融雪後の倒木処理や枝払い、旧キャンプ場の草刈りは本市職員が行い、思い出の森側の草刈りについては日向思い出の森親交会への委託により実施している。また、老朽化した施設は計画的に整備を行い、再整備については、新たに施設整備をするのではなくこれまで同様、草刈り等により景観の維持に努める。

**問** 日向思い出の森との関係は。

**答** 句碑等の管理については、これまで同様、日向思い出の森親交会で実施していただき、将来的な公園の在り方や考え方について地域の意見も伺いながら適切な維持管理に努める。

また、市民生活への支援では、プレミアム商品券や燃料応援券及び光ファイバー整備などで合計18億8250万円、その他、学校や保育所などの公共施設の感染症対策と教育現場の環境整備などに合計4億760万円、R4年度末の交付総額は27億7750万円となっている。

# 市内経済活性化と 市民生活の質の維持のために



石川陽介議員  
(新生クラブ)

## 経済循環分析について

**問** 経済循環分析を何のために、どのように使い、これからどうしていくのか。

**答** 本市の成長戦略は、ゼロカーボンと地域経済循環分析により地域経済の好循環と持続可能な地域の実現の両立を推進しつつ、地域経済の活性化を図ることだ。このことから、市内の産業構造や経済に関する情報の整理と分析を行い、今後の施策を検討する際の基礎とするため、地域経済循環分析を実施した。

分析結果の活用については、次年度に向けた予算編成方針の中で経済好循環の視点を盛り込んでいくとともに、次期まちづくり総合計画や、関連する個別計画策定の際に基礎資料のひとつとして生かしていく。

事業承継について

事業承継の重要性・重要度をどう捉えているか。

**問** 事業承継の重要性・重要度をどう捉えているか。

**答** 円滑な事業承継がなければ、当事者はもとより、市内における事業活動の停滞、引いては、市民生活にも徐々に影響を及ぼすものと捉えている。

**問** 譲る側、譲られる側のマッチングを推し進めるために、事業承継に係る直近の状況把握を行うのはいかがか。

**答** 事業承継を取り巻く直近の状況把握については、土別市商工業振興審議会や検討委員会による審議経過などを踏まえ、セミナーの開催や制度改正などの対応も進めていることから、現段階でアンケートなどの実施は、考えていない。

**問** 事業承継を希望している事業者があれば表出していく必要があると考えるのがいかがか。

**答** 検討委員会では、構成する各機関に相談窓口を設置しており、

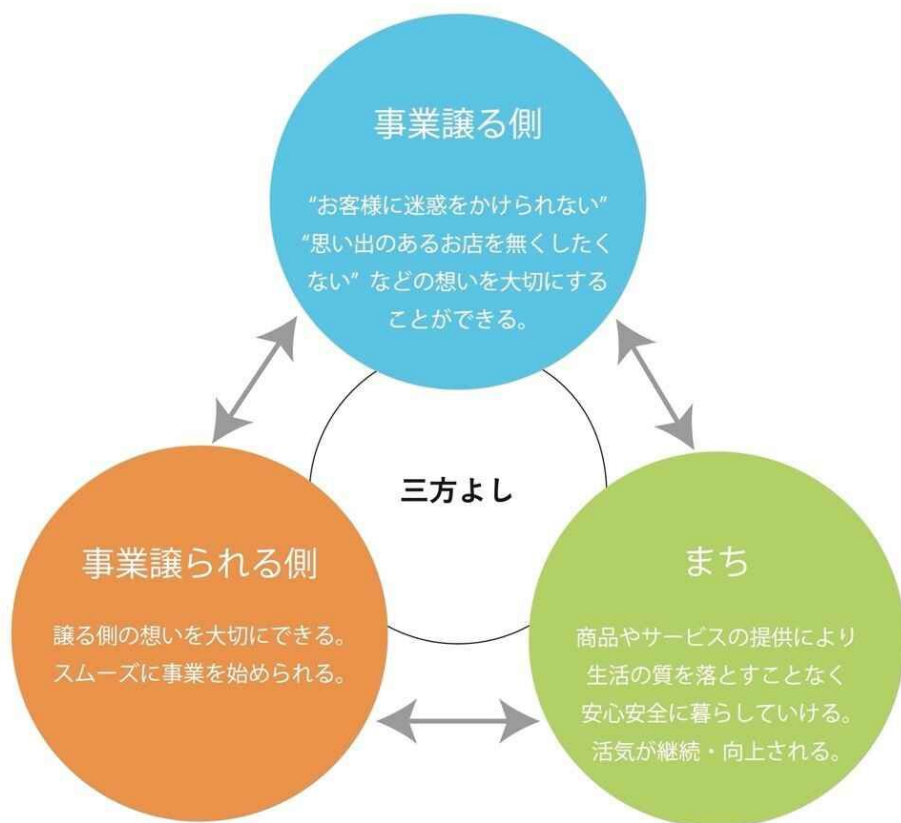


録画中継

年に数件の相談が寄せられているところだが、財産の売買など個別具体的なこととなるため、譲る側と譲られる側の様々な事情があり、簡単には事業承継が行われにくい状況だ。

今後も、検討委員会にて情報交

換を行い、本市の直近の状況把握に努めるとともに、承継の表出も含め、事業承継を望まれる方々のニーズに沿った対応などについて協議を進める。



事業承継のメリット

## 災害時の避難計画と食品ロスを減らす 取り組みについて



加納由美子議員  
(高志会)

災害時の避難共助計画について

**問** 避難行動要支援者名簿の作成は義務化されているが現状は。

**答** R5年4月末現在143人が登録されている。その内訳は市街地区112人、多寄地区4人、上士別地区9人、温根別地区1人、朝日地区17人だ。

**問** 今後は災害に備えて個別の避難計画の充実が必要と考える。

**答** R2年に3か所の地区等をモデル地区として、個別避難計画を作成してきた。計画作成にあたり、要支援者の自治会加入の有無は問わず、支援していただく支援者は、家族や親族を中心としつつ、近所に住む知人等最大3人を選定するものだ。その後モデル地区の拡大を目指したが、コロナ禍や自治会長会議等



録画中継

循環型社会をめざす取り組みとして

でもコーディネーター役の困難さの指摘があり、難しい状況が続いていた。

**問** 名簿づくりは支援を必要とする人には個人情報観点からの抵抗感もあり、支援する側も体調の変化やデリケートな部分があり慎重に進めるべきでは。

**答** 指摘のとおり福祉の観点を取り入れるべきと考え、社会福祉協議会と業務委託契約を締結した。今後はマニュアルに基づき訪問面談による状態把握、支援者選定の聞き取りにあたる。この計画は人道的支援のひとつ。地域の方々の「共助」の必要性への理解が重要であることから、情報共有に努める。



災害時対策は日頃の準備が大事

**問** 身近な食品ロスから考えたい。渡辺市長がH28年に市議の立場から質問している。現在まで7年の取組について。

**答** 健康な体、豊かな心を育むための食育推進として、管理栄養士による講話、学校栄養教諭による学習を行い、食べ物の大切さや環境への理解を高める取組を実施した。

**問** 高齢化社会の側面から、急遽実家の片づけをすることになった子供は、賞味期限切れ食品の処理に困惑するとの話がある。ごみとして処理する前に循環できないものか。

**答** 賞味期限前に食品の寄附や配布をすることは、食品ロスの解消につながる取組とも考える。

**問** 今後は外食の機会が増えると思像される。食品ロスの6割が宴会でのものとの統計がある。

**答** 「残さず食べよう!349 (サフオーク) 運動」は新型コロナウイルスが5類となり、今後は宴会等の機会が増えると思込まれるため、広報やホームページを活用して周知する。また、飲食店

へのポスター配布依頼も再開する。環境省等が3R(スリーアール)というものを提唱している。廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化の英語の頭文字をとったものだ。残さず食べること、を基本に、食品ロスへの意識高揚に向けた食育活動をおして、発生抑制を推進する。

**問** ごみとして廃棄する量を減らす取組も必要と考えるが。

**答** 循環させるための仕組みとして、集め、保管し、どのように活用するのか、また必要としている人がいるのか、どのように配布するのが問題で、明確な目的意識を持って計画すべき課題だ。目的は違うが、社会福祉協議会が「フードパントリー事業」を実施している。



もったいないの気持ちで

# 意見書ってなんだろう？

議会運営委員会で審議される「意見書」について、意見書が採択されるまでの流れを紹介します。



意見書は、地方公共団体の公益に関することについて、議会の意思を意見として、まとめた文書のことなんだ。  
地方自治法第99条の規定に基づいて、国会、関係行政庁に対して提出することができるんだよ。

士別市議会の場合、会派（士別市には5つあります）の中で意見書案を検討して、結果を持ち寄って審議しているよ。  
全会派が賛成した意見書案を本会議に諮って士別市議会議長名で、国などに提出しているんだよ。



意見書には法的拘束力はないけれど、住民代表である議会の総意として尊重されるんだって。  
意見書を提出することは、士別市を暮らしやすいまちにすることにつながるんだね！

## 編集後記

今年度12回目の開催となる「士別市子ども議会」。令和5年10月10日の議会本番に向けた事前学習において、子ども議会議員となった中学生に市議会議員の役割や心構えについて、お話しする機会をいただきました。

士別市議会の一員として、あらゆる機会を通して市民からの信頼回復に尽力してまいります。

(西川)

委員長 奥山かおり 副委員長 石川 陽介  
委員 加納由美子 喜多 武彦 佐藤 正  
西川 剛 湊 祐介

## 第3回定例会(予定)

9月1日 (初日 / 議案審議)

9月12日から14日 (一般質問)

9月15日 (最終日 / 議案審議)

※開始時刻はいずれも午前10時の予定です。

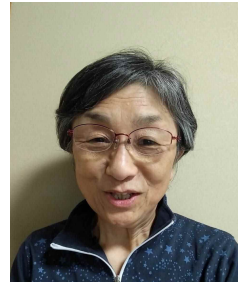
## 議会中継のご案内

議会の様子を「YouTube」で生配信しています。

QRコードはこちら



録画映像も配信していますので、ぜひご覧下さい。



高橋 律子 さん  
(71歳・士別要約筆記  
サークル「なのはな」代表)

―要約筆記サークル「なのはな」活動のきっかけは。

10年ほど前に「要約筆記」を知りました。聴覚の障がい、生まれつき耳が聞こえないよりも、加齢や病気などにより聞こえにくい・聞こえなくなった方のほうが圧倒的に多いため、手書きやパソコンにより会話を文字で伝える要約筆記の必要性・有用性を感じ、その技術を得ようと活動をはじめました。

―会の現状は。

支援機会は多くありませんが、「話していることがよくわからない」が原因となつて、外出や社会参加への意欲減退につながるという、利用者の拡大や、今現在は支援

できる側と一緒に活動してくれる方を募っています。

―手話、要約筆記のほかに、ふまねつとサポーターの会の代表もされていますよね。さまざまな支援活動の原動力は何ですか。

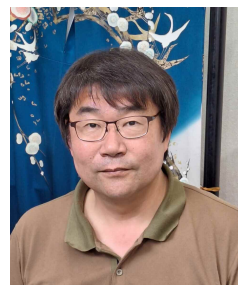
自分自身の将来として、高齢になつても支援される側になつても、いきいきと活動できる場が必要という思いで活動しています。ふまねつと運動は、身体機能だけでなく認知機能への効果が期待されているのでますます活動が広がると思います。

―議会で中継はよくご覧になられていますよね。

原稿を読み合う一般質問よりも、質疑と答弁を繰り返してやり取りする予算委員会の方が面白いです。ライブ中継では難しいとは思いますが、後日配信される録画中継には字幕がついていると良いなと思います。

## 連載 企画②① わたしから議会へ

(聞き手・西川 剛)



笹野 孝幸 さん  
(54歳・スタジオササノ  
代表取締役)

―コロナのお仕事への影響はいかがでしたか。

スタジオでの撮影と集合写真などの出張撮影が半分ずつという売上状況でしたが、コロナ以降、同窓会など様々な会合や学校行事の縮小などにより、出張撮影自体は大きく減りました。今年の春以降、それらの機会も徐々に増えてきています。

―子供たちの成長に合わせた家族写真で私もお世話になっていますが、水郷公園や神社など、普段、何気なく訪れる場所での撮影などもあつて、とてもユニークですね。

フィルムからデジタルに変わり、撮影の自由度が増えました。プロとして高品質なものを提供す

るのももちろんですが、せっかくの撮影機会を楽しんでもらえるよう、ロケの機会も多くなっています。ロケーション撮影のためには、写真に収まつて魅力的な場所がないか、士別市内の撮影スポットは常に探しています。

―「良いところを見つけよう」という視点、地域の魅力発信にも活かせそうですね。

ドローンカメラなどの撮影機材やSNSなどの情報発信ツールにより、いろいろな情報が個人でも発信できる今、あとはそれを伝えたいという「押し」の気持ちがあれば、士別の魅力はまだまだ発信できると思います。

―議会に対して感じることは。

多目的に活用できる議場は明るくて良いと思いますし、議会の一般質問における質疑内容もしっかりとされていると思います。